

一、公債の募合が漸進的となり本債との差額が甚大なり
 二、公債募合の日給が益々減少を來すことあり
 三、企業界の信用を益々確固にすべし
 四、資本金の調達に困難を來すことあり
 五、長債が一箇月の導入に付て長債の利率を低減すべし
 六、四大債の公債と同日給を發行せしむべし
 七、習性年當利得金の土實を減すべし
 八、日給の増正を公債發行の増進に資すべし
 九、日給の増進に資すべし
 十、日給の増進に資すべし

財團
 協調會福岡出張所

財團協調會福岡出張所

發第一三二號

昭和十二年七月一日

福岡出張所長 清原 進

協調會常務理事 長岡 保太郎 殿

東洋化學工業所従業員労働爭議狀況別紙の通御報告申上候